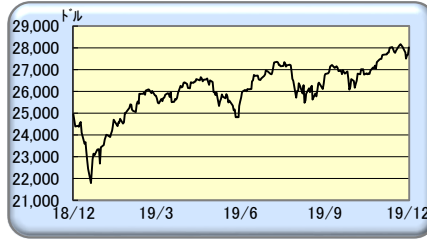


1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株(日経平均)>



<米国株(NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2018/12/31	2019/11/29	2019/12/6	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	20,014.77	23,293.91	23,354.40	24,448.07	2018/10/2	18,224.68	2017/4/17
NYダウ	ドル	23,327.46	28,051.41	28,015.06	28,174.97	2019/11/27	19,229.83	2016/12/7
円/ドル	円	109.69	109.49	108.58	118.66	2016/12/15	104.46	2019/8/26

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ 米中通商協議の進展期待や、経済対策に対する期待から、上昇～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+60.49円(+0.26%)、TOPIXが+14ポイント(+0.82%)となり、米中通商協議の進展期待や、経済対策に対する期待から、上昇しました。業種別(東証33業種)でみると、鉄鋼、海運業、建設業などの25業種が上昇する一方、水産・農林業、空運業、陸運業などの8業種が下落しました。

週初は、先々週末に発表された中国の製造業PMI(購買担当者景気指数)が大きく改善したことや、米年末商戦の好調な出足が伝わったことなどから、上昇して始まりました。その後は、①予想を下回る米経済指標の発表が相次いだこと、②トランプ米大統領がブラジル・アルゼンチンへの鉄鋼・アルミへの追加関税再開を示唆したこと、③米下院が新疆ウイグル自治区の人権問題を巡り中国政府当局者に制裁を課す法案を可決したことなどから、弱含みで推移しました。しかし、5日には米中通商協議の『第一段階』の合意が近いとする報道を受け、上昇しました。週末6日は、①政府が経済対策を閣議決定したこと、②ムニューシン米財務長官が米中通商協議に対する前向きな発言をしたことなどから、上昇して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目		前回
12月9日	Mon	日本	景気ウォッチャー調査現状	11月	36.7
			景気ウォッチャー調査先行き	11月	43.7
12月10日	Tue	中国	CPI(消費者物価指数)(前年比)	11月	+3.8%
		米国	FOMC(米連邦公開市場委員会)11日まで		
12月11日	Wed	米国	CPI(消費者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	11月	+2.3%
		日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(前月比)	10月	▲2.9%
12月12日	Thu	欧州	ECB(欧州中央銀行)政策理事会		
			EU(欧州連合)首脳会議		
		ドイツ	ユーロ圏鉱工業生産(前月比)	10月	+0.1%
		ドイツ	CPI(消費者物価指数/前年比)	11月	+1.1%
12月13日	Fri	英国	総選挙		
		日本	日銀短観 大企業製造業	10-12月期	+5
		米国	小売売上高(除自動車)(前月比)	11月	+0.2%

決算発表予定 他 海外 決算発表 : 12/12 7:30、プロトコム

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 米国の対中追加関税の動向等に大きく振られやすい展開～

今週の日本株市場は、先週末に発表された米雇用統計(非農業部門雇用者数)が市場予想を大幅に上回ったことや国内においても13.2兆円規模の経済対策が閣議決定されたことなどを受けて景気の先行きに対する警戒感が和らいだことがサポート要因となるものの、週末にSQ(特別清算指数)を控え株価が振れやすい中、①10～11日にかけて開催されるFOMC、②12日のECB政策理事会、③12日の英国総選挙、④15日に発動が予定されている米国の対中追加関税(第4弾の残り1,600億ドル)の動向といったイベントの結果に大きく振られやすい展開を予想します。なお、①と②については現状の金融政策が継続する場合、③についてはジョンソン首相が率いる保守党が過半数を獲得する場合、④については対中追加関税の先送りが見込まれる場合は概ね市場に織り込まれるとみられ、株価への影響は限定的と考えます。

その他の注目材料として、日本では9日の景気ウォッチャー調査や12日の機械受注、13日の日銀短観、米国では11日のCPIや13日の小売売上高、欧州では12日のユーロ圏鉱工業生産、ドイツでは12日のCPIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社  
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <http://www.alamco.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。